

平成26年度決算に係る財務書類
(総務省方式改訂モデル)



宮城県大崎市

総務部財政課

地方公会計制度による財務書類（平成26年度決算）について

1 はじめに

自治体の公会計整備については、平成18年8月の新地方行革指針等により「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表の作成・公表が要請されました。

従来の現金収支（収入と支出）状況ととりまとめた財務書類に加え、発生主義の複式簿記による財務書類を作成することで、資産やコストも含めた財政状況等の情報を提供することができます。

この地方公会計制度に基づく財務書類の作成基準については、従前からの「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」の他に「統一的な基準」が平成26年度に新たに示されておりますが、本市においては前年度との比較の観点から、毎年行われる地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）を用いて作成する「総務省方式改訂モデル」により財務書類の作成・公表を行うこととしております。

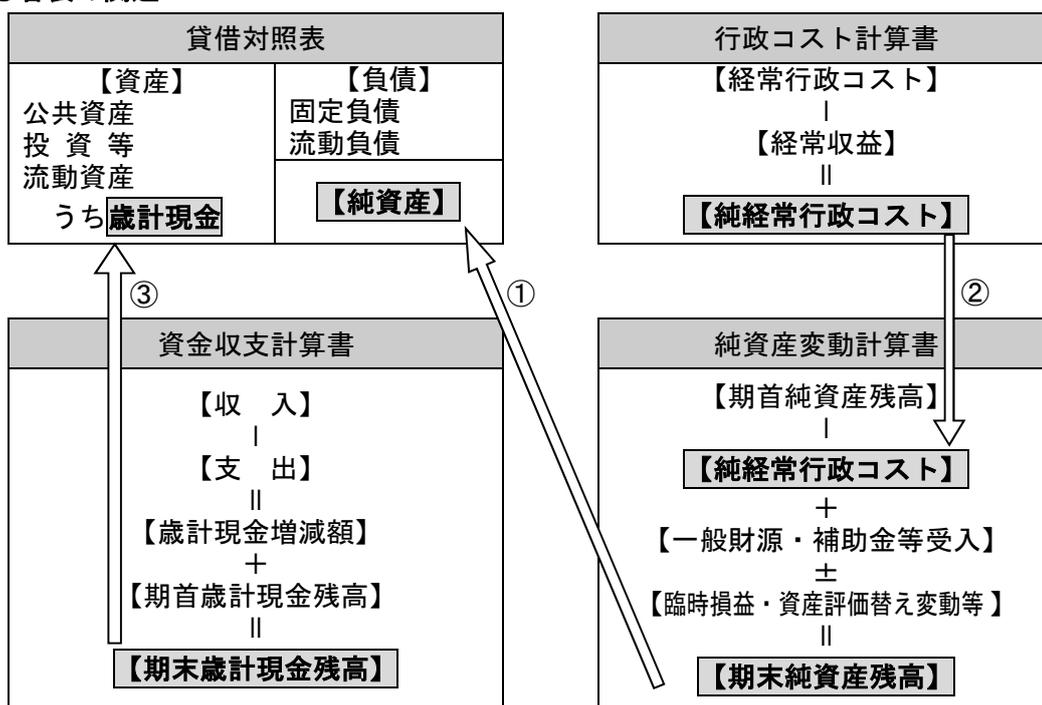
今回の平成26年度決算に係る財務書類は、平成27年3月31日現在の状況をまとめたもので、対象会計は普通会計（一般会計・市有林事業特別会計・奨学資金貸与事業特別会計）を対象としております。

また、各説明に用いる「市民一人あたり」の人数については、作成基準日の住民基本台帳による人口134,292人に基づき作成しておりますが、表示単位で端数整理を行っているため、総額で一致しない部分がありますことをご了承願います。

2 財務書類の基本構成

財務書類は次の4つの表で構成されております。

○各表の関連



- ①貸借対照表の「純資産」は、「資産」と「負債」の差額であり、純資産変動計算書の「期末純資産残高」に対応します。
- ②行政コスト計算書の「純経常行政コスト」は、「経常行政コスト」と「経常収益」の差額であり、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」に対応します。
- ③貸借対照表の資産のうち「歳計現金」は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」に対応します。

3 貸借対照表（バランスシート）

基準日の財政状況について、「資産」を、「負債」及び「純資産」に対照させて示したものです。資産の構成や保有額、及び資産形成のための負債や調達した財源を記載しています。

○貸借対照表の概要（H27.3.31） （ ）内は市民一人あたり

借 方	貸 方
資産の部（現在保有する財産や権利等）	負債の部（将来世代の負担）
公共資産 1, 806 億円(135 万円)	728 億円(54 万円)
投資等 193 億円(14 万円)	純資産の部（現世代までの負担）
流動資産 168 億円(12 万円)	
資産計 2, 167 億円(161 万円)	

(1) 資産の部

資産の総額は2, 167 億円（市民一人あたり161 万円）で、前年度とほぼ同額になっています。

① 公共資産

公共資産は1, 806 億円（市民一人あたり135 万円）で、行政サービスに用いられる「有形固定資産（1, 803 億円）」、「売却可能資産（3 億円）」の内訳となっています。

なお、「有形固定資産」は決算統計の普通建設事業費の計上額を取得価格とし、施設区分毎に定められた耐用年数による減価償却を行った後の額により計上しています。

公共資産（市民一人あたり）	
(1) 有形固定資産	1, 345, 155 円
①生活インフラ・国土保全	622, 970 円
②教育	430, 380 円
③福祉	60, 297 円
④環境衛生	6, 685 円
⑤産業振興	117, 876 円
⑥消防	11, 589 円
⑦総務	93, 362 円
(2) 売却可能資産	1, 996 円

② 投資等

投資等は193 億円（市民一人あたり14 万円）で、その内訳は各種団体や公営企業への出資などの「投資及び出資金（102 億円）」、奨学資金や災害援護資金などの「貸付金（11 億円）」、地域自治組織支援基金や災害復興交付金基金などの「基金等（69 億円）」、市税などの未収金のうち1年以上経過した「長期延滞債権（11 億円）」を計上しています。

「投資及び出資金」は、市場価値や出資先の財務状況を勘案した時価評価額で計上し、「基金等」には、退職手当組合への積立負担金の現在高を含み、流動性の高い財政調整基金や減債基金の残高は、本科目ではなく流動資産に計上しています。

なお、投資等から除いている「回収不能見込額（6億円）」は、これまでの不納欠損率を用いて算出しています。

投資等（市民一人あたり）	
(1) 投資及び出資金	76,219 円
(2) 貸付金	7,965 円
(3) 基金等	51,202 円
(4) 長期延滞債権	12,864 円
(5) 回収不能見込額	△4,368 円

③流動資産

流動資産は167億円（市民一人あたり12万円）で、その内訳は、財政調整基金127億円、減債基金4億円を含む「現金預金（165億円）」

と、市税収入などで26年度において新たに未納となった「未収金（2億円）」を、出納整理期間の増減額を含めた残高により算出しています。

流動資産（市民一人あたり）	
(1) 現金預金	123,100 円
(2) 未収金	1,603 円

（2）負債の部

負債は、将来的に支払義務が発生するもので、これからの世代が負担していく金額を表しているものです。負債の総額は728億円（市民一人あたり54万円）で、退職手当支払予定額の減少による引当金の減などにより、前年度と比較して27億円の減となっています。

① 固定負債

基準日から1年以上経過した後に支払う予定のもので、その内訳は「地方債（571億円）」、複数年で契約を行っている業務にかかる「長期未払金（10億円）」、「退職手当引当金（77億円）」、などで、総額は661億円（市民一人あたり49万円）となっています。

「退職手当引当金」については、基準日に全ての職員が退職した場合に想定される額であり、「損失補償等引当金」は債務保証などの対象となる土地開発公社等の財務状況を勘案して算出したものです。いずれも「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「健全化法」という。）の算出手法に基づいて積算しています。

固定負債（市民一人あたり）	
(1) 地方債	425,542 円
(2) 長期未払金	7,662 円
(3) 退職手当引当金	57,634 円
(4) 損失補償等引当金	1,182 円

② 流動負債

1年以内に支払う必要のあるもので、その内訳は「翌年度償還予定地方債（58億円）」、債務負担行為などの「未払金（5億円）」、「賞与引当金（4億円）」で総額は67億円（市民一人あたり5万円）となっています。

流動負債（市民一人あたり）	
(1) 翌年度償還予定地方債	43,255 円
(3) 未払金	3,708 円
(5) 賞与引当金	3,269 円

(3) 純資産の部

純資産は、資産のうちこれまでの時代の負担によって形成された資産で、将来の返済を必要としないものです。純資産総額は1,439億円（市民一人あたり107万円）となっています。

その内訳は、国・県から交付を受けた「公共資産等整備国県補助金等（340億円）」、国県補助金及び借金を除いた「公共資産等整備一般財源等（1,318億円）」、「その他一般財源等（△220億円）」となっています。

なお、公共資産等整備分に係るものを除いた資産と負債の差額が「その他一般財源等」となりますが、マイナス表記の場合は、その額の用途がすでに拘束されているということになります。

この原因は、資産形成を伴わない負債（臨時財政対策債（240億円）や退職手当引当金（77億円）など）によるものであり、多くの地方公共団体でマイナス表記になると見込まれております。

純資産（市民一人あたり）	
1 公共資産等整備国県補助金等	253,122 円
2 公共資産等整備一般財源等	981,495 円
3 その他一般財源等	△163,518 円
4 資産評価差額	255 円

経費別の貸借対照表 ※（ ）内は市民一人あたり			
資 産	公共資産等整備分 1,995 億円 (1,485,911 円)	負 債	公共資産等整備分 337 億円 (251,305 円)
			その他 391 億円 (290,947 円)
資 産	その他の資産 172 億円 (127,695 円)	純 資 産	公共資産等整備分 1,658 億円 (1,234,606 円)
			その他 ▲219 億円 (▲163,252 円)

(4) 注記

貸借対照表には、次の項目を注記することで財務情報を補足しています。

① 団体及び民間への支出金により形成された資産

市が他団体及び民間へ補助（負担）したことにより形成された資産については、市の資産には含みませんが、社会資本整備としての性格を有しているため、行政目的別に基準日の状況を記載しています。なお計上額は、市の公共資産と同じ手法を用いて、減価償却を考慮して算出しています。

他団体及び民間への支出金により形成された資産 ※（ ）内は市民一人あたり		
資産総額	218 億円 (162,252 円)	
財 源	国県支出金	56 億円 (41,729 円)
	地方債	71 億円 (52,845 円)
	一般財源	91 億円 (67,678 円)

② 債務負担行為に関する情報

債務負担行為のうち、「負債の部」の「長期未払金」、「未払金」、「損失補償等引当金」に記載されなかったもの（今後履行が予定される契約債務など）について記載しています。

債務負担行為に関する情報 ※（ ）内は市民一人あたり	
物件の購入等	12 億円 (8,983 円)
債務保証又は損失補償	13 億円 (9,901 円)
その他	51 億円 (37,718 円)

③ 地方債に関する情報

地方債現在高630億円（翌年度償還予定額を含み、利子に係る償還予定額を除く）のうち、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれる額は、463億円（市民一人あたり35万円）です。なおこの金額は、健全化法の算出手法に基づいて積算したものです。

④ 普通会計の将来負担に関する情報

貸借対照表の「負債」と健全化法に基づく「将来負担額」との関連や、将来負担額を軽減させる「資産」の内容を記載しています。

普通会計の将来負担に関する情報	
※()内は市民一人あたり	
将来負担額	1,124億円(837,325円)
充 当 財 源	基金残高 154億円(115,108円)
	歳入見込額 95億円(70,655円)
	交付税見込額 719億円(535,218円)
将来負担すべき実質的な負債	
	156億円(116,344円)

⑤ 有形固定資産に関する情報

「有形固定資産」1,804億円のうち、土地は632億円（市民一人あたり47万円）です。

また、「有形固定資産」の減価償却累計額は1,386億円（市民一人あたり103万円）となり、土地を除いた固定資産の老朽度合を表す「資産老朽化比率（減価償却累計額を取得価格で除したもの）」は54.2%となりました。

4 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉や保健などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費である「経常行政コスト」と、その対価として収入した使用料・手数料等の財源である「経常収益」を示したものです。

なお、経常行政コストには、本年度分の減価償却費などの現金支出を伴わない経費も含まれ、「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた「純経常行政コスト」は、純資産変動計算書に計上します。

○行政コスト計算書の概要 (H26.4.1~H27.3.31) ()内は市民一人あたり

借 方		貸 方	
経常行政コスト	479億円(36万円)	経常収益(使用料など)	
1 人にかかるコスト	61億円(4万円)		14億円(1万円)
2 物にかかるコスト	129億円(10万円)	純経常行政コスト	
3 移転支出的なコスト	278億円(21万円)		
4 その他のコスト	11億円(1万円)		465億円(35万円)

(1) 経常行政コスト

総額は479億円（市民一人あたり36万円）で、大きく4つのコストに区分し、さらに行政目的別に分類して記載しています。

①人にかかるコスト

経常行政コストの12.6%を構成し、内訳は「人件費（67億円）」、「退職手当引当金繰入等（△10億円）」、「賞与引当金繰入額（4億円）」となっています。退職手当引当金繰入等がマイナスとなっているのは、退職手当支給予定額の減少により引当金の繰り戻しが生じるためです。

行政目的別の経常行政コスト (市民一人当たり)		
生活インフラ・国土保全	44,164円	(12.4%)
教育	46,725円	(13.1%)
福祉	134,185円	(37.6%)
環境衛生	52,020円	(14.6%)
産業振興	27,213円	(7.6%)
消防	15,980円	(4.5%)
総務	27,316円	(7.7%)
議会	3,126円	(0.9%)
支払利息	5,630円	(1.6%)
回収不能見込計上額	62円	(0.0%)
その他	3円	(0.0%)

②物にかかるコスト

経常行政コストの26.9%を構成し、内訳は「物件費（64億円）」、「維持補修費（12億円）」、「減価償却費（53億円）」となっています。

③移転支出的なコスト

経常行政コストの58.2%を占めており、内訳は「社会保障給付（106億円）」、「補助金等（65億円）」、「他会計等への支出額（93億円）」、「他団体への公共資産整備補助金等（14億円）」となっています。

④その他のコスト

経常行政コストの2.3%を構成し、支払利息（8億円）などがあります。

(2) 経常収益

経常行政コストの充当財源で、その総額は14億円（市民一人あたり1万円）となっています。災害復旧費及び公債費の元金償還金に充てられたものは、個別の項目がないため一般財源振替額に計上しています。

①使用料・手数料

総額は7億円（市民一人あたり0.5万円）です。経常行政コストに対する割合は1.5%となっています。

②分担金・負担金・寄附金

総額は7億円（市民一人あたり0.5万円）です。経常行政コストに対する割合は1.4%となっています。

行政目的別の経常収益（市民一人当たり）		
	使用料等	分担金等
生活インフラ・国土保全	1,158円	12円
教育	296円	288円
福祉	2,094円	3,694円
環境衛生	132円	643円
産業振興	27円	42円
消防	-円	25円
総務	650円	94円
議会	-円	-円
一般財源振替額	1,092円	21円

(3) 純経常行政コスト

「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた額で、総額は465億円（市民一人あたり35万円）、経常行政コストに対する割合は97.1%となっています。

5 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産」に計上された各数値が、1年間でどのように変動したかを、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」に区分して示しています。

期首純資産残高から、行政コスト計算書の「純経常行政コスト」を差し引き、地方税や地方交付税、補助金等などの受入れた財源を加え、さらに臨時損益や資産評価替えによる変動額などを加味することで、期末純資産残高が計算されます。

○純資産増減計算書の概要（H26.4.1～H27.3.31）（ ）内は市民一人あたり

区 分	公共資産等整備に係る		そ の 他 一般財源等	
	国県補助金等	一般財源等		
期首純資産残高	1,411億円(105万円)	(25万円)	(95万円)	(△15万円)
当期変動額	28億円(2万円)	(0万円)	(3万円)	(△1万円)
純経常行政コスト	△465億円(△35万円)			(△35万円)
受入れた財源	497億円(37万円)	(1万円)		(36万円)
その他	△4億円(△0万円)	(△1万円)	(3万円)	(△2万円)
期末純資産残高	1,439億円(107万円)	(25万円)	(98万円)	(△16万円)

(1) 純経常行政コスト

資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費を「行政コスト計算書」に基づき計上しています。マイナスで表記されますが、「経常収益」で賄えなかったため純資産の減少をもたらすことを意味するものです。

(2) 一般財源

「地方税(159億円)」、「地方交付税(191億円)」、地方消費税交付金などの「その他行政コスト充当財源(33億円)」で、総額383億円（市民一人あたり29万円）が純資産として増加したこととなります。本年度において、新たに未収金として取り扱うこととなったものを含めて記載しています。

(3) 補助金等受入

総額114億円（市民一人あたり8万円）の補助金を受け入れたもので、このうち公共資産等整備に充てられた金額は11億円となっています。

(4) 臨時損益

経常的でない事由により純資産が増減したものを記載する項目で、総額で4億円の減となっています。「災害復旧費」への支出額（4億円）などが含まれます。

(5) 科目振替

純資産の部における財源内訳を整理する項目で、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」及び「その他一般財源等」の間で1年間の変動内容を示したものです。

このうち「その他一般財源」は将来に向けた自由度の高い財源とされており、公共資産等整備支出などへの財源投入することで減少し、逆に財産処分による資金回収や地方債元金の返済などにより増加します。

(6) 資産評価替えによる変動額

「売却可能資産」や「投資等」で時価評価する資産について、前年度の評価額との差額を計上するものです。

(7) 期末純資産残高

「期末純資産残高」は1,439億円（市民一人あたり107万円）で、「期首純資産残高」1,411億円から28億円増加しています。財源の内訳は、「公共資産等整備国県補助金等」がほぼ同額、「公共資産等整備一般財源等」40億円の増、「その他一般財源等」12億円の減となっています。

6 資金収支計算書

歳計現金（＝資金）の流れをまとめたもので、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の行政活動別に区分して示しています。

「期首歳計現金残高」75億円は25年度決算剰余金を計上したもので、ここから当期収支額として41億円が減額となり、「期末歳計現金残高」は34億円となっています。当期収支額がマイナスになったのは、前年度において災害公営住宅整備事業などの震災関連事業に係る繰越財源を基金から取り崩し、既に現金で保管していたことなどが主な要因です。（平成25年度既収入特定財源の額46億円）

○資金収支計算書の概要（H26.4.1～H27.3.31）（ ）内は市民一人あたり

期首歳計現金残高	75億円（5.6万円）	支出	収入
当期収支額	△41億円（△3.1万円）	(46.7万円)	(43.6万円)
経常的収支の部	120億円（8.9万円）	(30.0万円)	(38.9万円)
公共資産整備収支の部	△55億円（△4.1万円）	(7.7万円)	(3.6万円)
投資・財務的収支の部	△106億円（△7.9万円）	(9.0万円)	(1.1万円)
期末歳計現金残高	34億円（2.5万円）		

(1) 経常的収支の部

経常的な行政活動による収支をまとめたもので、収支は120億円の黒字となっています。この一部は次項の「公共資産整備収支」や「投資・財務的収支」の赤字に充てられています。

支出は403億円で、支出総額の64.3%を占めています。「社会保障給付(107億円)」、「人件費(80億円)」、「補助金等(65億円)」が主な内訳です。

収入は523億円で、収入総額の89.4%を占めています。「地方交付税(191億円)」、「地方税(159億円)」、「国県補助金等(96億円)」が主な内訳です。

(2) 公共資産整備収支の部

公共資産の整備に係る収支をまとめたもので、普通会計以外で資産形成に結びついたものも含めて記載しています。収支は55億円の赤字で、「経常的収支」の剰余額から補てんされています。

支出は103億円で、支出総額の16.4%の構成となっています。「公共資産整備支出(85億円)」、「公共資産整備補助金等支出(14億円)」、「他会計等への建設費充当財源繰出支出(4億円)」の内訳となっています。

収入は48億円で、収入総額の8.1%の構成となっています。「地方債発行額(32億円)」、「国県補助金等(15億円)」が主な内訳です。

(3) 投資・財務的収支の部

基金積立金や地方債元金償還金などの収支をまとめたもので、収支は106億円の赤字となり、「経常的収支」の剰余額から補てんされています。なお、地方債利子償還金は本項目ではなく、「経常的収支」に計上しています。

支出は121億円で、支出総額の19.3%の構成となっています。「地方債償還額(64億円)」、「他会計等への公債費充当財源繰出支出(28億円)」、「基金積立額(17億円)」が主な内訳です。「基金積立金」には25年度の決算剰余金から財政調整基金へ積み立てた12億円を含めて計上しています。

収入は15億円で、収入総額の2.5%の構成となっています。「貸付金回収額(8億円)」、「国県補助金等(3億円)」が主な内訳です。

(4) 注記

資金収支計算書には以下の項目を注記しています。

① 一時借入金に関する情報

26年度における一時借入金限度額は70億円で、支払利息8億円のうち一時借入金利子は0.01億円です。なお、一時借入金については本年度内で全て返済されており、翌年度へ引き継ぐべき債務はありません。

②基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、財政の持続性を示す指標とされています。

収入総額には繰越金を含めず、収入・支出から地方債の発行額と元利償還額を除き、また年度間の財源調整機能を持つ財

基礎的財政収支 ※()内は市民一人あたり			
収入総額	585億円	支出総額	615億円
地方債発行額	△56億円	地方債償還額	△72億円
基金取崩額	－億円	基金積立額	△0億円
対象収入総額	529億円 (394,204円)	対象支出総額	543億円 (404,853円)
529億円		－543億円	
＝基礎的財政収支△14億円 (△10,649円)			

政調整基金と減債基金の取崩額と積立額も除いて算出しています。平成26年度では14億円の赤字となりました。資金収支計算書の説明にも記載したとおり、災害公営住宅整備事業の財源などを前年度においてあらかじめ基金から取り崩し、平成26年度に実施した繰越事業に充当していることなどが赤字の主な要因です。（前年度においては、その分は黒字要因になっています。）

今後の課題

平成26年度の決算状況については、前年度に引き続き「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成しました。平成26年4月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」から、標準的・統一的な財務書類の基準が示され、平成29年度までに同基準で財務書類を作成するよう要請されているところです。

新しい基準では、現在整備中の固定資産台帳の数値を使用することにより、より現状を反映した分析が可能になります。また、統一された基準を用いることにより他自治体との比較も容易になり、「財政の見える化」が進むと期待されています。

効率的な財政運営を進めていくためのツールとして、また市の財政状況を分かりやすく市民の方々にお知らせする資料として、より適切な財務諸表の作成に向けた取り組みをこれからも進めて参ります。

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 57,146,855
①生活インフラ・国土保全 83,659,923	(2) 長期未払金
②教育 57,796,592	①物件の購入等 277,198
③福祉 8,097,389	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 897,764	③その他 751,758
⑤産業振興 15,829,753	長期未払金計 1,028,956
⑥消防 1,556,299	(3) 退職手当引当金 7,739,770
⑦総務 12,537,780	(4) 損失補償等引当金 158,765
有形固定資産合計 180,375,500	固定負債合計 66,074,346
(2) 売却可能資産 268,031	
公共資産合計 180,643,531	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 5,808,800
①投資及び出資金 10,235,612	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
②投資損失引当金 △ 18,028	(3) 未払金 497,958
投資及び出資金計 10,217,584	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
(2) 貸付金 1,069,688	(5) 賞与引当金 438,993
(3) 基金等	流動負債合計 6,745,751
①退職手当目的基金 0	
②その他特定目的基金 6,275,332	負債合計 72,820,097
③土地開発基金 0	
④その他定額運用基金 175,882	[純資産の部]
⑤退職手当組合積立金 424,705	1 公共資産等整備国庫補助金等 33,992,272
基金等計 6,875,919	2 公共資産等整備一般財源等 131,806,803
(4) 長期延滞債権 1,727,579	3 その他一般財源等 △ 21,959,039
(5) 回収不能見込額 △ 586,621	4 資産評価差額 34,256
投資等合計 19,304,149	純資産合計 143,874,292
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 12,734,170	
②減債基金 435,948	
③歳計現金 3,361,317	
現金預金計 16,531,435	
(2) 未収金	
①地方税 245,991	
②その他 73,060	
③回収不能見込額 △ 103,777	
未収金計 215,274	
流動資産合計 16,746,709	
資産合計 216,694,389	負債・純資産合計 216,694,389

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	10,067,816 千円
②教育	1,189,059 千円
③福祉	2,602,158 千円
④環境衛生	444,908 千円
⑤産業振興	7,003,507 千円
⑥消防	553 千円
⑦総務	481,186 千円
計	21,789,187 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	5,603,927 千円
②地方債	7,096,635 千円
③一般財源等	9,088,625 千円
計	21,789,187 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,206,315 千円
②債務保証又は損失補償	1,329,663 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	5,065,235 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち **46,342,317千円**については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期未払金・引当金)】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	112,446,190 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	62,955,655 千円	62,955,655 千円	
債務負担行為支出予定額	504,059 千円	329,310 千円	174,749 千円
公営事業地方債負担見込額	39,867,332 千円		39,867,332 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,645,314 千円		1,645,314 千円
退職手当負担見込額	7,315,065 千円	7,315,065 千円	
第三セクター等債務負担見込額	158,765 千円	158,765 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	96,821,959 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	15,458,051 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	9,488,428 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	71,875,480 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	15,624,231 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は 63,187,416千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は **138,636,106千円**です。

行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,698,345	14.0%	628,396	1,439,315	1,060,393	411,616	672,713	122,277	2,018,360	345,275			0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 1,085,912	-2.3%	△ 8,076	△ 94,361	△ 112,420	△ 26,954	△ 239,073	7,295	△ 613,763	1,440			0
	(3)賞与引当金繰入額	438,993	0.9%	35,604	93,810	62,647	24,052	38,527	4,913	158,934	20,506			0
	小 計	6,051,426	12.6%	655,924	1,438,764	1,010,620	408,714	472,167	134,485	1,563,531	367,221			0
2	(1)物件費	6,338,811	13.2%	319,625	2,513,870	623,359	878,684	753,490	146,463	1,078,962	24,358			0
	(2)維持補修費	1,201,619	2.5%	1,055,390	80,170	6,331	3,366	45,677	2,517	8,168	0			0
	(3)減価償却費	5,320,305	11.1%	1,875,485	1,574,632	485,095	33,898	826,743	102,468	421,984	0			0
	小 計	12,860,735	26.9%	3,250,500	4,168,672	1,114,785	915,948	1,625,910	251,448	1,509,114	24,358	0		0
3	(1)社会保障給付	10,660,879	22.3%		96,557	10,555,410	8,912							0
	(2)補助金等	6,509,551	13.6%	14,806	310,904	653,970	2,361,084	859,954	1,758,320	549,349	1,164			0
	(3)他会計等への支出額	9,307,788	19.4%	1,584,294	0	4,093,168	3,243,013	387,313	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,374,982	2.9%	425,448	0	577,851	47,064	306,538	0	18,081	0			0
	小 計	27,853,200	58.2%	2,024,548	407,461	15,880,399	5,660,073	1,553,805	1,758,320	567,430	1,164			0
4	(1)支払利息	756,084	1.6%									756,084		
	(2)回収不能見込計上額	8,268	0.0%										8,268	
	(3)その他行政コスト	335,271	0.7%	0	260,031	14,207	1,301	2,522	1,616	28,155	27,052			387
	小 計	1,099,623	2.3%	0	260,031	14,207	1,301	2,522	1,616	28,155	27,052	756,084	8,268	387
経 常 行 政 コ ス ト a		47,864,984		5,930,972	6,274,928	18,020,011	6,986,036	3,654,404	2,145,869	3,668,230	419,795	756,084	8,268	387
(構 成 比 率)				12.4%	13.1%	37.6%	14.6%	7.6%	4.5%	7.7%	0.9%	1.6%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	731,763		155,501	39,731	281,257	17,688	3,639	0	87,335	0	0		0	146,612
2	分担金・負担金・寄附金 c	647,201		1,674	38,670	496,020	86,341	5,684	3,363	12,672	0	0		0	2,777
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		1,378,964		157,175	78,401	777,277	104,029	9,323	3,363	100,007	0	0		0	149,389
d/a		2.9%		2.7%	1.2%	4.3%	1.5%	0.3%	0.2%	2.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		46,486,020		5,773,797	6,196,527	17,242,734	6,882,007	3,645,081	2,142,506	3,568,223	419,795	756,084	8,268	387	△ 149,389

純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	141,131,106	33,998,899	127,844,356	△ 20,741,312	29,163
純経常行政コスト	△ 46,486,020			△ 46,486,020	
一般財源					
地方税	15,948,238			15,948,238	
地方交付税	19,069,770			19,069,770	
その他行政コスト充当財源	3,332,942			3,332,942	
補助金等受入	11,376,600	1,130,755		10,245,845	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 391,611			△ 391,611	
公共資産除売却損益	△ 6,648			△ 6,648	
投資損失	3,491			3,491	
損失補償等引当金	△ 140,559			△ 140,559	
その他臨時損益	31,890			31,890	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4,663,014	△ 4,663,014	
公共資産処分による財源増			△ 18,917	18,917	
貸付金・出資金等への財源投入			858,754	△ 858,754	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 1,369,011	1,369,011	
減価償却による財源増		△ 1,137,382	△ 4,182,923	5,320,305	
地方債償還に伴う財源振替			4,011,530	△ 4,011,530	
資産評価替えによる変動額	5,093				5,093
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	143,874,292	33,992,272	131,806,803	△ 21,959,039	34,256

資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,991,514
物件費	6,338,811
社会保障給付	10,660,879
補助金等	6,509,551
支払利息	756,084
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,488,948
その他支出	1,601,559
支 出 合 計	40,347,346
地方税	15,926,105
地方交付税	19,069,770
国県補助金等	9,561,730
使用料・手数料	605,234
分担金・負担金・寄附金	622,832
諸収入	463,673
地方債発行額	2,410,400
基金取崩額	1,156,392
その他収入	2,504,149
収 入 合 計	52,320,285
経常的収支額	11,972,939

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,542,546
公共資産整備補助金等支出	1,374,982
他会計等への建設費充当財源繰出支出	383,284
支 出 合 計	10,300,812
国県補助金等	1,515,981
地方債発行額	3,188,700
基金取崩額	28,018
その他収入	29,774
収 入 合 計	4,762,473
公共資産整備収支額	△ 5,538,339

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	761,510
基金積立額	1,722,391
定額運用基金への繰出支出	331
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,754,256
地方債償還額	6,405,730
長期未払金支払支出	446,928
支 出 合 計	12,091,146
国県補助金等	298,889
貸付金回収額	778,411
基金取崩額	0
地方債発行額	14,600
公共資産等売却収入	43,830
その他収入	333,630
収 入 合 計	1,469,360
投資・財務的収支額	△ 10,621,786

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 4,187,186
期首歳計現金残高	7,548,503
期末歳計現金残高	3,361,317

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は7,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は353千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	58,552,118
地方債発行額	△ 5,613,700
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 61,539,304
地方債償還額	7,161,461
財政調整基金等積立額	9,302
基礎的財政収支	△ 1,430,123

**平成26年度決算に係る財務書類
(総務省方式改訂モデル)**

**【平成27年3月31日現在 市民一人あたり】
住民基本台帳人口 134,292人による**

貸借対照表【市民一人あたり】

(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 425,542
①生活インフラ・国土保全 622,970	(2) 長期未払金
②教育 430,380	①物件の購入等 2,064
③福祉 60,297	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 6,685	③その他 5,598
⑤産業振興 117,876	長期未払金計 7,662
⑥消防 11,589	(3) 退職手当引当金 57,634
⑦総務 93,362	(4) 損失補償等引当金 1,182
有形固定資産合計 1,343,159	固定負債合計 492,020
(2) 売却可能資産 1,996	
公共資産合計 1,345,155	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 43,255
①投資及び出資金 76,219	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
②投資損失引当金 △ 134	(3) 未払金 3,708
投資及び出資金計 76,085	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
(2) 貸付金 7,965	(5) 賞与引当金 3,269
(3) 基金等	流動負債合計 50,232
①退職手当目的基金 0	
②その他特定目的基金 46,729	負債合計 542,252
③土地開発基金 0	
④その他定額運用基金 1,310	[純資産の部]
⑤退職手当組合積立金 3,163	1 公共資産等整備国県補助金等 253,122
基金等計 51,202	2 公共資産等整備一般財源等 981,495
(4) 長期延滞債権 12,864	3 その他一般財源等 △ 163,518
(5) 回収不能見込額 △ 4,368	4 資産評価差額 255
投資等合計 143,748	純資産合計 1,071,354
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 94,824	
②減債基金 3,246	
③歳計現金 25,030	
現金預金計 123,100	
(2) 未収金	
①地方税 1,832	
②その他 544	
③回収不能見込額 △ 773	
未収金計 1,603	
流動資産合計 124,703	
資産合計 1,613,606	負債・純資産合計 1,613,606

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	74,970 円
②教育	8,854 円
③福祉	19,377 円
④環境衛生	3,313 円
⑤産業振興	52,151 円
⑥消防	4 円
⑦総務	3,583 円
計	162,252 円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	41,729 円
②地方債	52,845 円
③一般財源等	67,678 円
計	162,252 円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	8,983 円
②債務保証又は損失補償	9,901 円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 円)
③その他	37,718 円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち 345,086円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期未払金・引当金)】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	837,325 円		
[内訳] 普通会計地方債残高	468,797 円	468,797 円	
債務負担行為支出予定額	3,753 円	2,452 円	1,301 円
公営事業地方債負担見込額	296,870 円		296,870 円
一部事務組合等地方債負担見込額	12,252 円		12,252 円
退職手当負担見込額	54,471 円	54,471 円	
第三セクター等債務負担見込額	1,182 円	1,182 円	0 円
連結実質赤字額	0 円		0 円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 円		0 円
基金等将来負担軽減資産	720,981 円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	115,108 円		
地方債償還額等充当歳入見込額	70,655 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	535,218 円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	116,344 円		

※5 有形固定資産のうち、土地は 470,523円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 1,032,348円です。

行政コスト計算書【市民一人あたり】

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	49,879	14.0%	4,679	10,718	7,896	3,065	5,009	911	15,030	2,571			0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 8,086	-2.3%	△ 60	△ 703	△ 837	△ 201	△ 1,780	54	△ 4,570	11			0
	(3)賞与引当金繰入額	3,269	0.9%	265	699	466	179	287	37	1,183	153			0
	小 計	45,062	12.6%	4,884	10,714	7,525	3,043	3,516	1,002	11,643	2,735			0
2	(1)物件費	47,201	13.2%	2,380	18,719	4,642	6,543	5,611	1,091	8,034	181			0
	(2)維持補修費	8,948	2.5%	7,859	597	47	25	340	19	61	0			0
	(3)減価償却費	39,616	11.1%	13,966	11,725	3,612	252	6,156	763	3,142	0			0
	小 計	95,765	26.9%	24,205	31,041	8,301	6,820	12,107	1,873	11,237	181	0		0
3	(1)社会保障給付	79,385	22.3%		719	78,600	66							0
	(2)補助金等	48,474	13.6%	110	2,315	4,870	17,582	6,404	13,093	4,091	9			0
	(3)他会計等への支出額	69,310	19.4%	11,797	0	30,480	24,149	2,884	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	10,239	2.9%	3,168	0	4,303	350	2,283	0	135	0			0
	小 計	207,408	58.2%	15,075	3,034	118,253	42,147	11,571	13,093	4,226	9			0
4	(1)支払利息	5,630	1.6%									5,630		
	(2)回収不能見込計上額	62	0.0%										62	
	(3)その他行政コスト	2,497	0.7%	0	1,936	106	10	19	12	210	201			3
	小 計	8,189	2.3%	0	1,936	106	10	19	12	210	201	5,630	62	3
経 常 行 政 コ ス ト a		356,424		44,164	46,725	134,185	52,020	27,213	15,980	27,316	3,126	5,630	62	3
(構 成 比 率)				12.4%	13.1%	37.6%	14.6%	7.6%	4.5%	7.7%	0.9%	1.6%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	5,449		1,158	296	2,094	132	27	0	650	0	0		0	1,092
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	4,819		12	288	3,694	643	42	25	94	0	0		0	21
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		10,268		1,170	584	5,788	775	69	25	744	0	0		0	1,113
d/a		2.9%		2.6%	1.2%	4.3%	1.5%	0.3%	0.2%	2.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		346,156		42,994	46,141	128,397	51,245	27,144	15,955	26,572	3,126	5,630	62	3	△ 1,113

純資産変動計算書【市民一人あたり】

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,050,927	253,171	951,988	△ 154,449	217
純経常行政コスト	△ 346,156			△ 346,156	
一般財源					
地方税	118,758			118,758	
地方交付税	142,002			142,002	
その他行政コスト充当財源	24,819			24,819	
補助金等受入	84,717	8,420		76,296	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,916			△ 2,916	
公共資産除売却損益	△ 50			△ 50	
投資損失	26			26	
損失補償等引当金	△ 1,047			△ 1,047	
その他臨時損益	237			237	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			34,723	△ 34,723	
公共資産処分による財源増		0	△ 141	141	0
貸付金・出資金等への財源投入			6,395	△ 6,395	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 10,194	10,194	0
減価償却による財源増		△ 8,469	△ 31,148	39,617	0
地方債償還に伴う財源振替			29,872	△ 29,872	
資産評価替えによる変動額	38				38
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	1,071,354	253,122	981,495	△ 163,518	255

資金収支計算書【市民一人あたり】

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	59,508
物件費	47,202
社会保障給付	79,386
補助金等	48,473
支払利息	5,630
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	48,320
その他支出	11,926
支出合計	300,445
地方税	118,593
地方交付税	142,002
国県補助金等	71,201
使用料・手数料	4,507
分担金・負担金・寄附金	4,638
諸収入	3,453
地方債発行額	17,949
基金取崩額	8,611
その他収入	18,647
収入合計	389,601
経常的収支額	89,156

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	63,612
公共資産整備補助金等支出	10,239
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,854
支出合計	76,705
国県補助金等	11,289
地方債発行額	23,745
基金取崩額	209
その他収入	222
収入合計	35,465
公共資産整備収支額	△ 41,240

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	5,671
基金積立額	12,826
定額運用基金への繰出支出	2
他会計等への公債費充当財源繰出支出	20,509
地方債償還額	47,700
長期未払金支払支出	3,328
支出合計	90,036
国県補助金等	2,226
貸付金回収額	5,796
基金取崩額	0
地方債発行額	109
公共資産等売却収入	326
その他収入	2,484
収入合計	10,941
投資・財務的収支額	△ 79,095

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 31,180
期首歳計現金残高	56,210
期末歳計現金残高	25,030

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は 52,125円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 3円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	436,006
地方債発行額	△ 41,802
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 458,250
地方債償還額	53,328
財政調整基金等積立額	69
基礎的財政収支	△ 10,649